

農地の現地確認にドローンや専用アプリなどのデジタル技術を導入することにより、省力化やデジタル技術の新しい活用法を導入した。

基本情報

- 所在地：長野県伊那市
- 団体名：伊那市ICT利活用促進地域協議会
（協議会構成員）
伊那市農林部農政課／50年の森林推進課（旧耕地林務課）、伊那市農業振興センター、長野県上伊那地域振興局
- 実施地域：伊那市全域
- 主産業：農業
（主要作物等）
米、花、そば

体制図

伊那市ICT利活用促進地域協議会

事務局

協議会運営、会計処理 伊那市農政課

画像撮影、データ処理 信州大学、CROSSBIRD

農地確認システム (株)スカイマティクス

罨センサーの実証 伊那市有線放送(株)

取組の概要

対策前(課題)

○地区に転作の現地確認を委託していたが役員の高齢化、人手不足により負担感が増していた。

○現地確認の説明会、結果のとりまとめ等市役所・JA職員の負担も大きかった。

○鹿の食害が多い中山間地域において猟友会員の高齢化、人手不足により罨による捕獲が進まなかった。

対策後(効果)

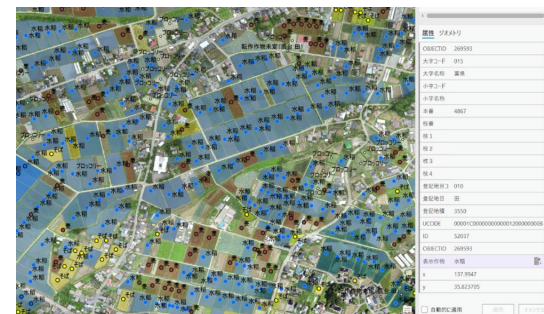
○現地確認を衛星及びドローンを活用する方法に変更したため、農繁期における地域の負担がなくなった。

○現地確認が業者への委託で完了するため職員の負担が大幅に減った。

○罨センサーの導入により、罨の見回り作業が軽減され、罨の設置数が増加、鳥獣被害が減少した。



地区役員による現地確認



空撮画像を活用した現地確認

【事業全体のプロセス】

地域役員や猟友会
員の高齢化、人手
不足

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）事業の活用

経営所得安定対策
推進事業の活用

～ 2020年

きっかけ

○ 地区役員や猟友会員の高齢化・人手不足により、農地の現地確認や有害鳥獣捕獲を継続することが困難になっていたため、地元の信州大学農学部等とデジタル技術を活用した解決方法を検討することとなった。

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

モデル地区住民によるワークショップを開催し、活動計画を策定。

信州大学との連携により、農地確認に必要なドローン画像の取得、画像処理について研究及びドローンの操作研修を実施。

画像からAIが作物を判別するシステムの開発に着手。



ドローン活用
ワークショップ



住民向けドローン
操作講習会

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

○ 信州大学との連携により市内全域で農地撮影を実施。

○ ドローンの操作ができる地域住民を新たに7名育成。



罨センサーの実証試験

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

○ 衛星画像から取得したマルチスペクトル画像等を活用し、作物判別精度を向上。

○ 罨センサーの受信範囲のシミュレーションと実証試験を実施。



近隣市町村職員
向け研修会

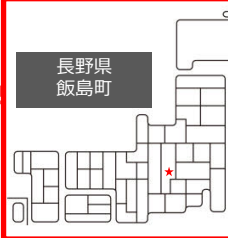
今後の
展望

広域、他分野でのデジタル技術を普及

○ 衛星やドローンを活用した現地確認の横展開。

○ 取得した衛星画像を他の分野に使用できるよう検討。

○ 罨センサーの猟友会員への普及促進。



地域の資源を活かした飯島流のワーケーション・体験プログラムにより、都市部の人との交流を増やし、関係人口の創出、農業の担い手不足、地域活性化に向けた取り組みを行った。

基本情報

- 所在地：長野県上伊那郡飯島町
- 団体名：飯島流ワーケーション推進協議会
(協議会構成員) 計18団体
飯島町、一般社団法人田切の里営農組合、株式会社田切農産、飯島町商工会、飯島町観光協会、株式会社紡縁社、一般社団法人アイネット、J A上伊那飯島支所、お宿陣屋、株式会社若丸、いいじま手打ち蕎麦の会、Muir、いいじま森の会、Natural Yoga、ZZSystem、株式会社道の駅 田切の里、桃沢晴香園、株式会社お米の座光寺農園
- 実施地域：飯島町全域
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、果実

体制図

飯島流ワーケーション推進協議会

事務局

飯島町役場 地域創造課
(事務処理・会計・企画・運営)

宿泊部会

宿泊場所の提供、おもてなし力の向上

食事部会

地場産の食材の提供、特産品の開発

体験部会

農業体験や自然環境を活用したプログラムの作成、提供

農業ヒーリング部会

農業によるストレスケアの実証、体験プログラムの作成、企業への提供

取組の概要

対策前(課題)

○少子高齢化に伴い、「農業の担い手不足」「農村風景の保全」等、町の基幹産業である農業の課題。

○人口減少や観光業の低迷により、地域経済や活力の低下が懸念された。

対策後(効果)

○地域の農家、事業者、団体と協議会を構成し、勉強会やモニターツアーを実施した。飯島町の特産品を使った食の開発や農業を中心とした体験プログラムの提供、ワーケーションの受入拠点である「ii ネイチャー春日平」の運営を行い、飯島町に滞在し、体験等を通じ、より深く農業や地域資源の魅力を都市部の人に知ってもらい、地域課題解決に向けた関係人口の創出や地域経済活性化に寄与した。

地域課題



飯島流ワーケーション推進協議会

策定会議や勉強会、体験プログラム作成・食の検討会等を実施



滞在中に地域の資源を活かした飯島流のワーケーション・体験プログラムを実施し、魅力発信

【事業全体のプロセス】

～ 2020年

きっかけ

○ 少子高齢化等の影響により、農業の担い手不足や農村風景の保全、地域活力低下等が地域の課題となっていた。そこで仕事に疲れた都市部の企業人をターゲットにし、豊かな自然、多様な食文化、田舎暮らしの達人がいる飯島町で癒しを提供することで、関係人口を創出し、地域課題の解決へ向けて取り組み始めた。



食の開発・検討会

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域の支援を活用した体験プログラムを作成するための勉強会
- ワークションの受入や情報発信力強化のため、講師を招き講座を実施
- 飯島町の自然環境や栽培品目に合わせた農業体験プログラムの検討と試行



モニターツアー
そば打ち体験

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

宿泊者数: 333名 体験者数: 77名

- 飯島町滞在時に楽しめる特産品を使用した食事メニューの検討・開発
- 農業をテーマに講演会やワークショップを実施し、これからの農業の可能性を検討
- 企業 2 社を対象にモニターツアーを実施し、ストレスケア効果を検証



地域課題解決型
ワークショップ
「ALIVEプロジェクト」

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

宿泊者数: 668名 体験者数: 137名

- 多様な体験や地域の魅力ある資源活用のための勉強会、ワークショップを開催
- 協議会の活動やiiネイチャー春日平の周知を目的としたイベントを実施
- 企業をターゲットに、ビジネスモデル確立と関係人口創出を目的に、地域課題解決型ワークショップを実施
- これまでの活動と今後について、成果報告会を実施



iiネイチャー春日平感謝祭

今後の
展望

民間企業参画により、更なる関係人口の創出、地域活性化へ

- 地域の農家や事業者と協力し、宿泊と体験や食を組み合わせた宿泊プランを作成し、より多くの人に飯島町の魅力ある資源を体験してもらうように展開
- 民間企業の参画により、専門的なノウハウを活かした民間企業ならではの運営と連携し、さらに関係人口を創出し、地域課題の解決に取り組む

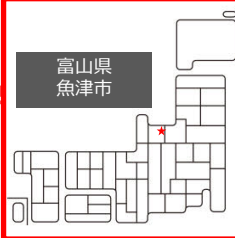
農業の担い手不足
農村風景の保全
地域活力の低下

飯島流ワーケー
ション推進協議会
設立

農山漁村振興交付
金（活動計画策定
事業）の活用

拠点施設となる
「iiネイチャー春
日平」オープン

iiネイチャー春日
平感謝祭開催

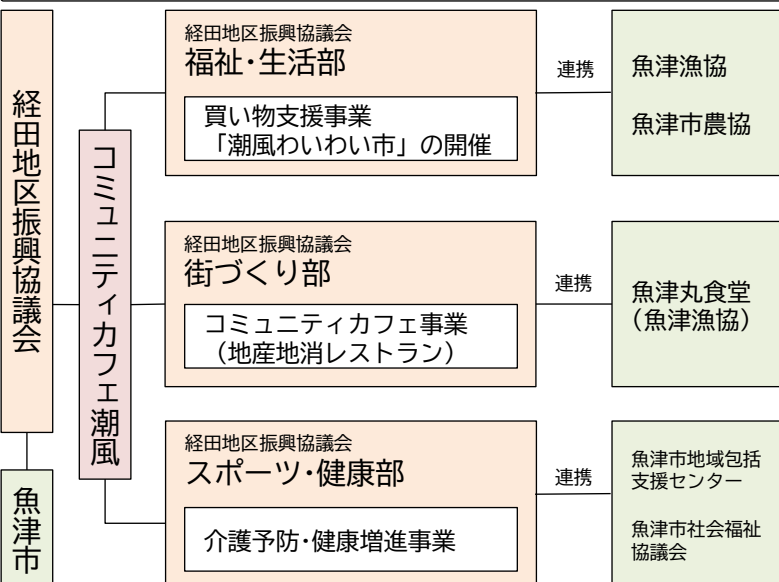


スーパーの撤退、地域の経済活動の要であった卸売市場が地区から無くなり、交流の拠点であった福祉センターが廃止となったことで、人口減少と少子高齢化が進行。新たに魅力ある地域資源の掘り起こしと情報発信を行った。

基本情報

- 所在地：富山県魚津市
- 団体名：経田地区振興協議会
(協議会構成員)
魚津市農林水産課、魚津漁協、魚津農協、魚津市地域包括支援センター、魚津市社会福祉協議会
- 実施地域：魚津市経田地区
- 主産業：水産業、農業
(主要作物等)
定置網漁獲物、水稻

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○漁協が管理している経田潮風わいわい市は、経営体力に限界があり、多様な主体や地域住民が連携・協力する必要。

○コミュニティカフェ潮風は地区の課題解決につながる施設として期待が大きい、財政基盤の強化が必要。

○地域の魅力を知ってもらうために、ホームページの充実、地域産品を販売、地域外ファンを増やすための取組が必要。

対策後(効果)

○経田潮風わいわい市の実証試験を実施し、地区住民組織が主体となった取組へ移行。

○地元漁協と連携し、地元農・水産物を活用した魅力的な商品を開発したことで、コミュニティカフェ事業は利用者及び売上が大幅に増加。

○協議会のホームページやPR動画を制作し、経田地区の魅力を地域外へ情報発信する取組を開始。

【活動計画策定事業（R3～R5）で実施した取組】

- ①コミュニティカフェ潮風（高齢者の健康体操教室・地産地消レストラン・買い物支援市）
- ②ニーズに合致した6次産業化商品の開発（地産地消レストラン・買い物支援市向け）
- ③農家の実態調査（買い物支援市向け）
- ④イベント開催によるコミュニティカフェ潮風が提供するサービスの周知
- ⑤ICT技術による地域外への情報発信（ホームページ、PR動画）



農家の掘り起こし（チラシ）



漁協と連携した6次化商品開発



地域のプロモーション動画

【事業全体のプロセス】

2007年～

きっかけ

○約4,500人（2000世帯）が暮らす経田地区では、30年ほど前にスーパーが撤退、2004年には市内にあった水産卸売市場の統合によって、経済活動の要であった卸売市場が地区から無くなり、地域コミュニティが急激に衰退した。経田地区住民は、地域の衰退を少しでも食い止めようと2007年に経田で活動している諸団体（20団体）と地域の有識者で「経田地区振興協議会」を設立した。

2009年：「夜なべ談義」と称する住民ワークショップの場を設置
2014年：福祉センターの利活用検討開始
2018年：経田福祉センター活用案検討委員会の設置
2018年：経田コミュニティカフェ基本構想の公表及び町内回覧
2020年：経田コミュニティカフェ潮風の開設



少子高齢化が進む経田地区



コミュニティカフェ潮風



買い物支援市



地産地消レストラン



健康体操教室

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

○高齢者の健康体操教室・コミュニティカフェ（地産地消レストラン）・潮風わいわい市（買い物支援市）を3本柱とする実証試験に着手。特に弱みであった買い物支援市の品揃え解消に向け、農家の掘り起こしに取り組み、地区内の小規模農家が気軽に出品できる体制を検討した。

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

○年間を通じて魅力ある地域の食を提供するために、地域の一次産品を原料とした6次化商品を地元漁協の協力のもとで開発し、サービスの質を向上した。
○経田地区を知り興味をもってもらうために、コミュニティカフェ潮風での取組のほか、地域の伝統行事や風景といった見どころを動画にまとめ、地域外への情報発信を開始した。

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

○3年間の事業実施により、コミュニティカフェ事業は利用者及び売上が大幅に増加しており、地元地区の方々との交流の機会を強く求める住民ニーズに応えることができている。
○介護予防・健康増進事業が順調に立ち上がり安定した集客につながったことで、コミュニティカフェ事業、買い物支援事業に波及し、3つの事業が相乗する仕組みが得られた。

今後の
展望

民間でも行政でもない役割

○ボランティアと仕事の中間を、適度なバランス感を持ち、民間と行政のどちらにもできない役割を担う経田地区に特化した専門組織として、地域の課題解決や賑わい創出に取り組んでいく。
○高齢者の健康体操教室・コミュニティカフェ（地産地消レストラン）・潮風わいわい市（買い物支援市）の3本の柱にバランスよく取り組むことで、持続的な地域社会の構築に寄与する。

少子高齢化、経済活動の減少による地域コミュニティの衰退が地域課題となる

農山漁村振興交付金の活動計画策定事業の活用

「買い物環境」「食事」「健康維持」を3本柱とした実証試験に着手

経田地区に特化した専門組織の機能強化。地区の中心となる活動拠点の充実。